



東京ソーシャルボンドの 発行について

2026年5月 東京都財務局



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

日頃より、都債へのご理解・ご協力を賜りありがとうございます。
東京都は、2017年に国内地方自治体で初となる「東京グリーンbond」を発行して以降、
「東京ソーシャルbond」や「TOKYOレジリエンスbond」など、SDGs債の発行を継続し、
投資家の皆様とのコミュニケーションを重視した起債運営を行ってきた中で、
多くのご賛同・ご参加をいただいております。

東京都では、11回目となる東京ソーシャルbondを発行する予定です。
今回の発行においても、前回の東京ソーシャルbondに引き続き、
様々な社会的課題の解決に取り組むべく、多くの事業を充当対象としております。

本IR資料は、東京ソーシャルbondの起債背景を始め、
フレームワークや資金用途についてご紹介しております。
東京ソーシャルbondの理解を深めるための一助としてご活用いただけますと幸いです。
東京ソーシャルbondにつきまして、前向きなご購入の検討を、
何卒宜しくお願い申し上げます。

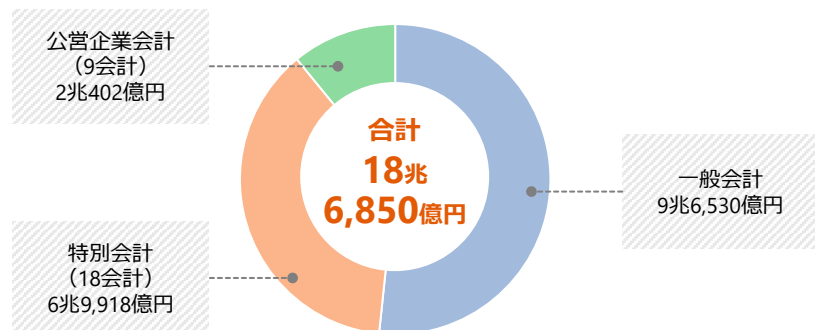
東京都財務局主計部公債課

東京都の財政状況と評価	P. 1
東京都の総合計画	P. 2
サステナブル・レジリエントファイナンスの取組（都債）	P. 3
発行概要	P. 4
フレームワーク	P. 5
インパクトレポート	P. 6
充当予定事業一覧	P. 7
充当予定事業の紹介	P.10
SDGsマッピング	P.12

東京都の財政状況と評価（2026年度予算）

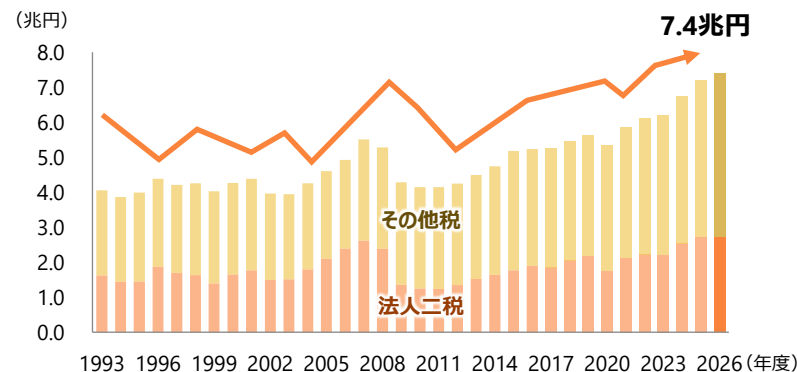
▶ 東京都の財政規模

- 東京都の2026年度の**一般会計予算規模は9兆6,530億円**
(国：122兆3,092億円、地方全体：102兆4,400億円)
- 都全体の予算規模（一般会計+特別会計+公営企業会計）は**18兆6,850億円**



▶ 都税収入の推移

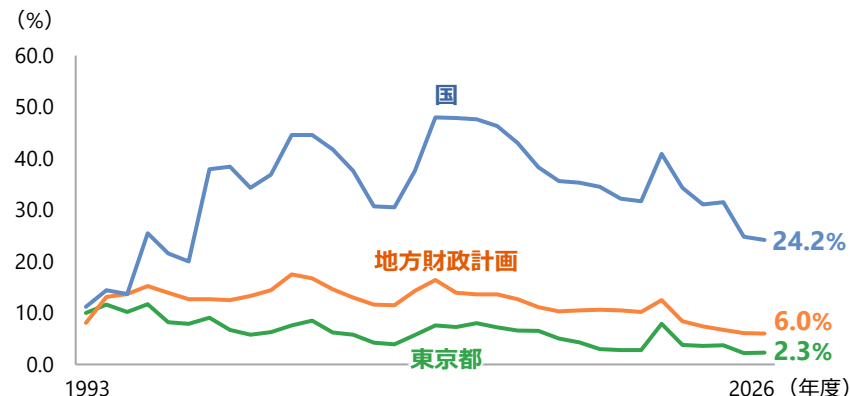
- 都税収入は、企業収益の堅調な推移による法人二税の増などにより、前年度に比べて4,560億円、6.6%の増で、**7兆3,856億円**



※ 2024年度までは決算額、2025年度は最終補正後予算額、2026年度は当初予算額

▶ 起債依存度（各年度当初予算）

- 東京都の起債依存度は国や地方と比べて低い水準を維持
- 財政運営の健全性◎**



▶ 東京都の格付け

- 規律ある財政運営の堅持などが評価され、長期発行体格付けは「**A+ / 安定的**」、国の影響を除いた都単独での評価（スタンドアローン評価）は「**aa+**」を獲得



※ S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社から取得しています。

2025年3月

「2050東京戦略 ～東京 もっとよくなる～」の公表

- 2050年代に目指す東京の姿を実現するため、2035年に向けて取り組む政策を取りまとめた、**都政運営の新たな羅針盤**
- すべての「人」が輝き、一人ひとりが幸せを実感できる
「成長」と「成熟」が両立した「世界で一番の都市・東京」を目指す



「成長」と「成熟」が両立した
「世界で一番の都市・東京」

2021年3月

「未来の東京」戦略策定



● 2021

● 2022

2022年2月
「未来の東京」戦略
version up 2022

● 2023

2023年1月
「未来の東京」戦略
version up 2023

● 2024

2024年1月
「未来の東京」戦略
version up 2024

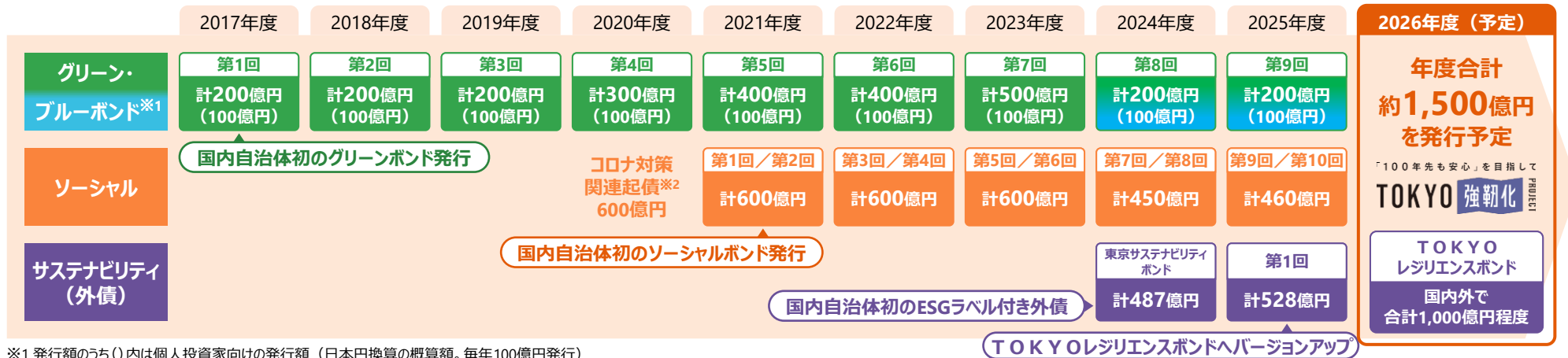
● 2025



サステナブル・レジリエントファイナンスの取組（都債）

▶ 東京都におけるSDGs債発行状況

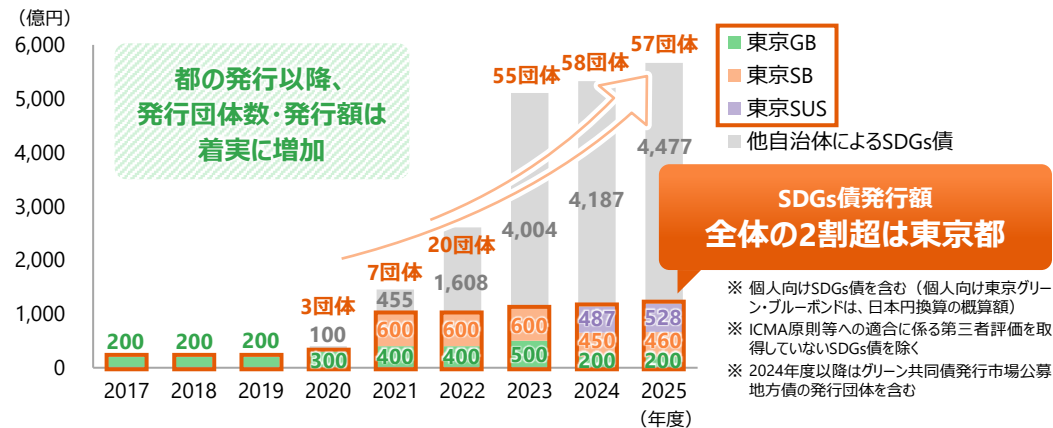
- 2017年に**国内地方自治体初**となる「東京グリーンボンド」を発行。以降、「東京ソーシャルボンド」（2021年初回起債、**国内地方自治体初**）や「T O K Y Oレジリエンスボンド」（2025年初回起債、**世界初のレジリエンスボンド（国際認証取得済）**）等、SDGs債の発行を毎年継続
- 持続可能で強靱な社会の実現を金融面から支えるため、「サステナブル・レジリエントファイナンス」を先導する都市を目指す



※1 発行額のうち()内は個人投資家向けの発行額（日本円換算の概算額。毎年100億円発行）

※2 2020年度コロナ対策関連起債（600億円）を除き、全て第三者認証を取得

▶ 国内地方自治体のSDGs債発行状況※



▶ SDGs債関連アワード受賞状況

- リフィニティブ・ジャパン株式会社**
 - 「**DEALWATCH AWARDS 2022**」 Sustainable Finance Issuer of the Year
 - Japan Times**
 - 「**Sustainable Japan Award 2023**」 ESG部門審査員特別賞
 - Environmental Finance (英国・環境金融専門誌)**
 - 「**Sustainable Debt Awards 2026**」 Sustainability Bond of the year – local authority/municipality
- 「ESG債での調達を率先して行い、存在感を示した。国内外への情報発信強化により投資家からも賛同が得られたことで、超過需要を集めた」
- 「グリーンボンドやソーシャルボンドの発行などもっており、東京都のこのような先駆的な取り組みは、地方自治体のESG債市場の活性化に大きな影響を与えている」
- 「発行額3億ユーロのレジリエンス・ボンド（気候変動適応策に特化したサステナビリティ・ボンド）を発行し、世界的な新たなベンチマークを確立した」

東京ソーシャルボンドの発行概要

回号	令和7年度			令和8年度
	第9回	第10回		今回債
発行年限	5年	5年	3年	5年
発行額	250億円	150億円	60億円	100億円程度
資金使途	社会的に支援が必要な人々を対象とする事業			社会的に支援が必要な人々を対象とする事業
クーポン	1.268%	1.701%	1.425%	—
スプレッド	JGB+12bp	JGB+8.0bp		—
発行価格	100.00円	100.00円		100.00円
条件決定日	2025年8月27日（水）	2026年2月20日（金）		6月下旬以降
発行日	2025年9月5日（金）	2026年3月4日（水）		7月上旬以降
取得格付	A+ (S&Pグローバル・レーティング・ジャパン)			A+ (S&Pグローバル・レーティング・ジャパン)
外部評価機関	格付投資情報センター（R&I）			格付投資情報センター（R&I）

東京ソーシャルボンドのフレームワーク ※一部要約抜粋

<h2>I. 調達資金の用途</h2>	<ul style="list-style-type: none"> 対象事業は、フレームワーク別表に規定（別表記載項目） <ol style="list-style-type: none"> 事業区分 対象事業 対応する社会的課題 対象となる人々 効果の測定指標 SDGsマッピング
<h2>II. 対象事業の評価・選定プロセス</h2>	<ol style="list-style-type: none"> ① 充当可能事業について、社会的課題を確認するとともに、「環境」、「社会」及び「ガバナンス」側面における各項目に照らして適格性に関する評価を行い、その結果に基づき対象事業を選定 ② 財務局は、関係部局から対象となり得る事業の情報の提出を受け、対象事業を評価。評価において、対象事業の実施に伴う環境・社会的なリスク低減への対応内容を確認し、対象事業を決定 ③ 翌年度1回以上、関係部署と連携して事業が適切に実施されていることを確認。仮に問題が発生した場合には、関係部署と協議し、速やかに改善に向けて対応
<h2>III. 調達資金の管理</h2>	<ul style="list-style-type: none"> 資金用途を明確にするため、都の規則に基づき経理区分に応じて分類し管理 原則として当該年度中の対象事業に充当 各会計年度の終了後に決算関係書類を調製し、議会の認定に付される
<h2>IV. レポーティング</h2>	<ul style="list-style-type: none"> 発行前に対象事業の資金充当予定額や想定される効果等を、発行翌年度末までに対象事業の資金充当結果や効果等の情報を、都のホームページにおいて公開 対象事業の資金充当結果については、翌年度インパクトレポートを作成し、都のホームページにおいて公開

フレームワーク

外部評価機関による評価

インパクトレポート

東京都のホームページにて公開しております！

東京ソーシャルボンド

検索



↓



2024年度の調達資金の使途・効果の開示（インパクトレポート）

- 2025年10月に2024年度「東京ソーシャルボンド」（第7回・第8回）のインパクトレポートを公表
- 今後も充実実績や効果をわかりやすく報告することで、より一層透明性を向上
- ICMA原則における「重要な推奨項目」である外部評価機関（R&I）による発行後評価を取得し、起債の質を確保

外部機関による評価

R&I

- ソーシャルボンド原則に適合
- 全ての対象事業について、SDGsの達成に貢献が認められるとの評価を獲得【下表参照】

資金使途の事業区分	持続可能な開発目標
公共施設・インフラの防災対策	4 質の高い教育をみんなに、9 産業とイノベーションに力を入れよう、11 住み続けられるまちづくりを、12 つぶやみ・責任消費、13 気候変動に具体的な対策を
公共施設・インフラの老朽化対策	4 質の高い教育をみんなに、6 清潔でエネルギーを利用できるまちづくりを、9 産業とイノベーションに力を入れよう、11 住み続けられるまちづくりを、12 つぶやみ・責任消費、13 気候変動に具体的な対策を、14 海の豊かさを守ろう
産業の振興と雇用の維持・創出	5 男女の平等をすすめて、8 質の高い雇用を創出
一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばすための教育環境の整備	4 質の高い教育をみんなに、5 男女の平等をすすめて、8 質の高い雇用を創出、10 人や国を超えて公正で包摂的な成長を促す
介護サービス基盤の整備	1 健康と長寿を促す、3 健全な社会を築く
児童福祉施設等の整備	1 健康と長寿を促す、4 質の高い教育をみんなに、10 人や国を超えて公正で包摂的な成長を促す、16 平和な社会を築く
住宅セーフティネットの強化	1 健康と長寿を促す、11 住み続けられるまちづくりを
公共施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化	9 産業とイノベーションに力を入れよう、11 住み続けられるまちづくりを
医療提供体制の充実	3 健全な社会を築く

第7回・8回（2024年度）における資金充当事業と効果（一例）

住宅セーフティネットの強化

公営住宅建設事業

実績・効果

建替数

2024年度 1,911戸建替え
累計 50,060戸建替え



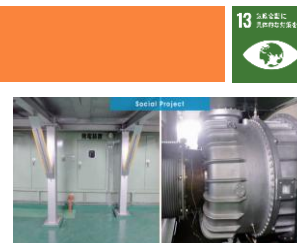
インフラの防災対策

下水道施設の震災対策

実績・効果

整備済
施設数

2024年度 1施設整備
累計 86施設整備



介護サービス基盤の整備

特別養護老人ホームの整備費補助

実績・効果

補助施設数・
定員数

2024年度 33施設
54,232人分確保



（写真はイメージ）

充当予定事業一覧 ※ SDGsへのマッピングはSPOより抜粋

事業区分	充当予定事業	対応する社会課題	効果測定指標	対応SDGs目標
公共施設・インフラの 防災対策	① 安全対策促進事業費補助 (私立学校の耐震化)	災害時における児童・生徒等の安全の確保	補助棟数	  
	② 導水施設の二重化・更新	災害時や事故時における安定給水の確保、 布設年度が古い導水施設の更新	導水施設の二重化整備率	
公共施設・インフラの 老朽化対策	③ 漁港建設事業	持続可能なインフラの維持管理、 利用者の安全・安心の確保	整備漁港数	 
	④ 空港整備事業	持続可能なインフラの維持管理、 利用者の安全・安心の確保	整備空港数	
	⑤ 都立図書館整備	持続可能なインフラの維持管理、 利用者の安全・安心の確保	施設利用者数	
	⑥ 文化施設の整備	持続可能なインフラの維持管理、 利用者の安全・安心の確保	ホールの稼働率	 
	⑦ 警察施設整備	持続可能なインフラの維持管理、 都民の安全・安心の確保	施設整備数	 
	⑧ 消防施設整備	持続可能なインフラの維持管理、 都民の安全・安心の確保	施設整備数	
	⑨ 医療施設等整備	都民一人ひとりが安心できる保健医療体制 の確立	整備所数	
	⑩ 給水所の新設、拡充及び更新	給水所の配水池容量の偏在解消等による 安定給水の確保	安定給水確保率	 
	⑪ 水再生センター・ポンプ所の 再構築	老朽化した施設・設備の再構築による 安定的な下水道機能の確保	再構築した主要設備の台数	  

充当予定事業一覧 ※ SDGsへのマッピングはSPOより抜粋

事業区分	充当予定事業	対応する社会課題	効果測定指標	対応SDGs目標
一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばすための教育環境の整備	⑫ 特別支援学校の整備	障害のある幼児・児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みの支援	学校定員数	    
	⑬ 都立学校の整備 (東京都立大学)	自らの可能性を開花できる環境を整備し、世界の課題解決に貢献する高度な人材を育成	収容定員数	 
	⑭ 都立学校施設開放 (DX)	デジタルの力を活用した行政のQOSの向上	利用者数 (年間)	 
	⑮ 都立学校公開講座 (DX)	デジタルの力を活用した行政のQOSの向上	利用者数 (年間)	 
介護サービス基盤の整備	⑯ 介護老人保健施設の整備費補助	介護を必要とする高齢者の在宅生活への復帰、機能訓練等	補助施設数	 
	⑰ 特別養護老人ホームの整備費補助	在宅での生活が困難な高齢者に対する生活全般の介護の提供、機能訓練等	補助施設数	 
	⑱ ミドル層の負担軽減のための介護情報ポータル構築事業	働きながら介護に取り組む忙しいミドル世代層の負担軽減を図るため、AIチャットボットを活用しながら介護に関する情報をワンストップで収集できるほか、地域包括支援センターを24時間予約できるシステム基盤を構築	行政サービスのデジタル化	  

充当予定事業一覧 ※ SDGsへのマッピングはSPOより抜粋

事業区分	充当予定事業	対応する社会課題	効果測定指標	対応SDGs目標
児童福祉施設等の整備	⑱ 知的障害者（児）施設整備	強度行動障害がある重度・最重度の知的障害者（児）及び知的障害と精神疾患との重複等により手厚い個別支援を必要とする者への支援	施設定員数	   
	⑳ 児童福祉施設整備	自立支援を必要とする児童への対応	施設定員数	
住宅セーフティネットの強化	㉑ 公営住宅建設事業	自力では最低居住水準の住宅を確保できない真に住宅に困窮する低額所得者向けの公営住宅等の老朽化に伴う建替え	建替戸数	 
	㉒ 住宅営繕事業	自力では最低居住水準の住宅を確保できない真に住宅に困窮する低額所得者向けの公営住宅等の経年劣化等に伴う営繕	外壁改修の戸数	
公共施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化	㉓ 道路のバリアフリー化	誰もが安全で円滑に移動できる環境の確保	整備延長	 
	㉔ 窓口における申請書等作成サポートサービスの導入	デジタルの力を活用した行政のQOSの向上	サービス導入窓口数	
医療提供体制の充実	㉕ (地独) 東京都立病院機構への貸付金	高齢化の進展や医療を取り巻く環境変化の中で、行政的医療の提供や地域医療の充実など質の高い医療提供確保	外来・入院患者数	

充当予定事業の紹介

▶ 漁港建設事業



- 伊豆・小笠原諸島（2町7村）には約2.2万人が生活。
- 離島の重要な産業である水産業の基盤となる漁港では、安全で安心して使える漁港となるよう防波堤等の整備を進めています。
- また、港湾機能を補完するため定期船の就航率向上や災害時の島外避難等を目的とした大型船接岸岸壁の整備等も併せて進めています。

2026年度整備予定

対象数	15漁港（八丈島八重根漁港ほか）
主な内容	防波堤等の整備

▶ 水再生センター・ポンプ所の再構築



- 区部では、家庭やオフィス等から排出された下水を、図の13か所の水再生センターできれいに生まれ変わらせ、川や海に戻しています。
- 水処理を行う水再生センターや、地中深くまで流れた下水を汲み上げるポンプ所において、施設の約5割が稼動から50年を経過しており、老朽化対策が必要です。また、水再生センター等には約4,000台の主要設備があり、今後、経済的耐用年数を迎える設備が増加していきます。
- 施設や設備の再構築を計画的・効率的に進め、将来にわたり安定的に下水処理機能等を確保していきます。

整備状況

	実績	政策目標
再構築した水再生センター・ポンプ所の主要設備の台数（累計）	1,249台※ （2025年度）	1,499台 （2030年度）

※ 2025年度実績は2013年度（「設備再構築基本計画」策定後）からの累計再構築台数

充当予定事業の紹介

▶ 特別支援学校の整備



- 共生社会の実現に向けて、障害のある幼児・児童・生徒の自立を目指し、一人ひとりの能力を最大限に伸ばすために、特別支援学校の整備を推進しています。
- 知的障害特別支援学校の在籍者数の増加や児童・生徒の障害の重複化に適切に対応するため、知的障害特別支援学校や複数の障害教育部門を有する併設校の新設整備を行っていきます。

整備状況

	実績	政策目標
知的障害教育部門	1,066人程度 (2025年度)	1,931人程度 (2030年度末)
肢体不自由教育部門	191人程度 (2025年度)	229人程度 (2030年度末)
視覚障害教育部門	71人程度 (2025年度)	71人程度 (2030年度末)

▶ 特別養護老人ホームの整備費補助



- 高齢化の進行[※]に伴い、介護を必要とする高齢者が増加
- 在宅での生活が困難な高齢者に対する生活全般の介護の提供、機能訓練等を行う特別養護老人ホームの整備を支援

【2026年度の対象施設】79施設

※ 都内高齢者全体の推移

- 都内65才以上の高齢者（2026年312万人、2040年=380万人）
- 65才以上の高齢者のうち、4人に1人が要介護者

整備状況

	実績	政策目標
特別養護老人ホーム	54,596人分 (2025年度)	64,000人分 (2030年度)
介護老人保健施設	21,428人分 (2025年度)	30,000人分 (2030年度)
認知症高齢者グループホーム	13,147人分 (2025年度)	20,000人分 (2030年度)

資金使途の事業区分と対応するSDGs目標のマッピング

- ・今回債では**8つの事業区分**にまたがる**25事業**への充当を予定しており、**SDGsの13の目標**に貢献できる見込み
- ・特に「**目標4 質の高い教育をみんなに**」、「**目標11 住み続けられるまちづくりを**」について多くの事業で貢献を想定

▶ SDGs目標ごとの対応事業数※

	1 貧困をなくそう	2 真の持続可能な開発	3 健康と長寿な生活を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を	6 安全な水とトイレを	7 エネルギーに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の	10 人や国が平等に	11 住み続けられる	12 つくって使って	13 気候変動に	14 海の豊かさ	15 陸の豊かさ	16 平和と正義	17 パートナーシップ	計
公共施設・インフラの防災対策	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-	4
公共施設・インフラの老朽化対策	-	-	1	2	-	1	-	-	2	-	5	1	4	1	-	-	-	17
一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばすための教育環境の整備	1	-	-	4	1	-	-	1	-	2	-	-	-	-	-	2	-	11
介護サービス基盤の整備	2	-	3	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	7
児童福祉施設整備	2	-	-	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2	-	8
住宅セーフティネットの強化	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	4
公共施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-	3
医療提供体制の充実	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
計	7	-	5	9	1	1	-	2	3	4	9	1	6	1	-	6	-	55

※ SDGsへのマッピングは外部評価機関R&Iより発表されたセカンド・パーティ・オピニオンより抜粋しております。
 ※ 充当事業の変更により当該マッピングも変更になる場合があります。

東京都財務局主計部公債課

Tel : 03-5388-2681

Mail : S0000063@section.metro.tokyo.jp

東京都HP

<https://www.metro.tokyo.jp/>



都債HP

<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/bond>



- 本資料は、都債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、東京都の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出または募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、東京都として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- 東京都は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。